

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 本巣市

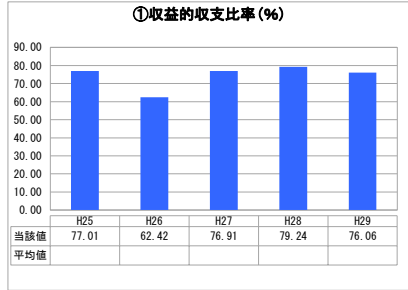
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	47.04	100.00	3,996

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,586	374.65	92.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,229	10.37	1,565.00

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



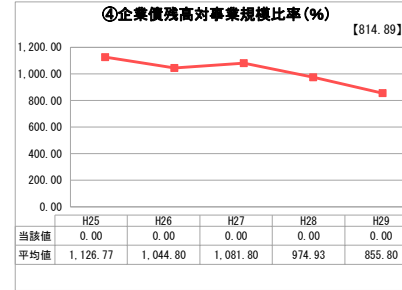
「単年度の収支」



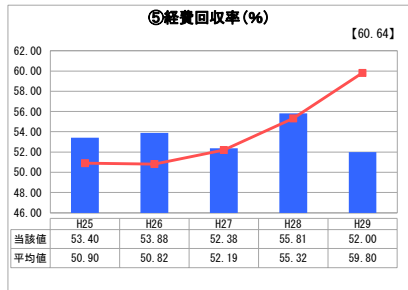
「累積欠損」



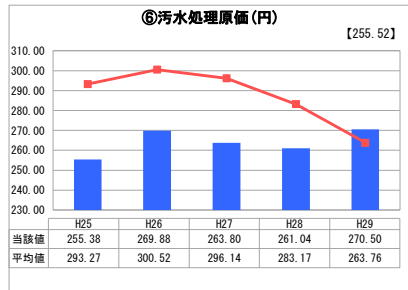
「支払能力」



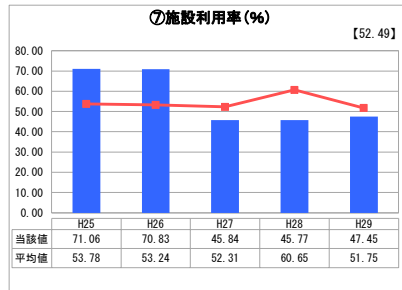
「債務残高」



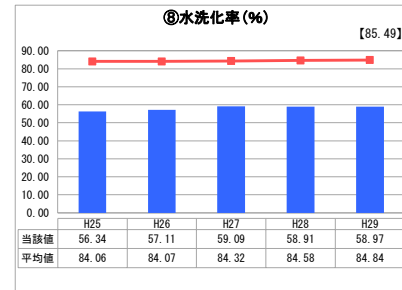
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

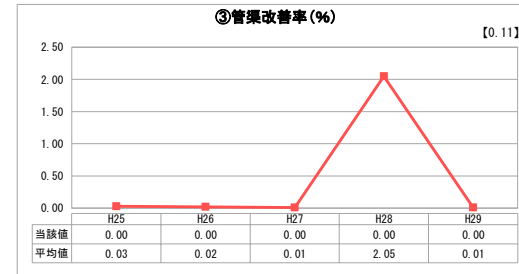
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回っており、また経費回収率を見ても使用料により経費を賄いきれていないため、汚水処理費を一般会計からの繰入金で賄っている現状です。

施設整備については終了しており、今後新たに借り入れる企業債は減っていくため、償還額は平成28年度をピークに減少していく見込みです。そのため、現在費用の多くを占めている企業債償還金が減ることにより経営改善が見込めるため、今後も企業債の借り入れの抑制に努めていく必要があります。

経費回収率については平成28年度と比べて、下水道使用料は増加していますが、汚水処理費も増加しているため、回収率は減少し類似団体よりも低い数値となっています。汚水処理原価についても有収水量は増加していますが、汚水処理費も増加していることにより平成28年度に比べ数値が上がっており、類似団体より高い数値となっています。これは、公営企業会計化へ向けた費用の増加が汚水処理費の増加となり、それを補うだけの収益などが得られなかったためです。しかし、短期的な費用の増加であるため、今後も経費抑制、料金収入の向上に努めていくことで経営改善に繋がっていくと思われま

施設利用率、水洗化率については増加傾向にありますが、類似団体と比べ低い数値であることから、今後も水洗化率向上に努めていく必要が有ります。

### 2. 老朽化の状況について

施設は平成8年度4月の供用開始であり、比較的新しいことから耐用年数を迎えるまでには期間がありますが、集中した期間で整備を行っていることから、将来的に施設更新の時期が重なることを見据え、計画的な更新と財源確保をしていく必要が有ります。

## 全体総括

施設の整備が終了しており、今後新たな下水道への加入増加が収益の増加へとつながるため、下水道への転換や新規加入について広報などでPRし、接続率の向上を図る必要が有ります。さらに、効率的な施設の維持管理による経費抑制や、企業債の借り入れの抑制に努め、経営改善を図ります。

また、老朽化による将来的な施設更新を見据え、更新年度が重ならないよう計画を策定し、維持管理経費の削減と計画的な修繕を行い、効率的な事業運営に努めていく必要が有ります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。